

平成31年度徳島県当初(骨格)予算補助金・交付金一覧表

《一般会計》

6 商工労働観光部

(単位:千円)

| No. | 担当課名 | 名称 | 予算額 | 目的 | 交付先 | 交付 (見込) 件数 | 種別 | 事業 開始 年度 | 根拠法令等 |
|-----|-------|---------------------------------------|---------|---|---|------------------|----|----------------|----------------------------|
| 1 | 商工政策課 | 徳島県地域産業活性化事業費補助金 | 789,365 | 商工会(徳島県商工会連合会含む)、商工会議所及び徳島県中小企業団体中央会が行う小規模事業者の経営の改善発達及び中小企業団体の育成・指導の促進に資する事業等を支援するため補助金を交付し、地域経済の飛躍に寄与する。 | 6商工会議所(徳島・鳴門・小松島・吉野川・阿波池田・阿南)、23商工会、徳島県商工会連合会及び徳島県中小企業団体中央会 | 31 | 県単 | H26 | 徳島県地域産業活性化事業費補助金交付要綱 |
| 2 | 商工政策課 | 徳島県商工業関係事業費補助金(創業・新事業創出支援事業費補助金) | 2,149 | 中小企業の創業及び技術に関する研究開発を支援するための措置を講ずることにより、中小企業の創造的活動の促進を通じて、新たな事業分野の開拓を図る。 | (公財)とくしま産業振興機構 | 1 | 県単 | H18 | 徳島県商工業関係事業費補助金交付要綱 |
| 3 | 商工政策課 | 徳島県中小企業金融円滑化補助金 | 178,340 | 中小企業向け融資制度において、中小企業者が負担する信用保証料の一部を補助する。(倒産防止分) | (公財)とくしま産業振興機構 | 1 | 県単 | H17 | 徳島県中小企業金融円滑化補助金交付要綱 |
| 4 | 商工政策課 | 徳島県緊急災害対策資金利子補給補助金 | 237 | 中小企業向け融資制度「災害対策資金(緊急災害対策枠)」の借入者に対し、市町が利子補給する額の一部を市町に対し補助する。 | 市町 | 5 | 県単 | H26 | 徳島県緊急災害対策資金利子補給補助金交付要綱 |
| 5 | 企業支援課 | 徳島県デジタルコンテンツ人材育成事業費補助金 | 13,000 | 徳島県における、「デジタルコンテンツ」産業を担う人材を広く育成し、県内産業の活性化を図る。 | (公財)とくしま産業振興機構 | 1 | 国補 | H27 | 徳島県デジタルコンテンツ人材育成事業費補助金交付要綱 |
| 6 | 企業支援課 | 徳島県商工業関係事業費補助金(創業促進・あったかビジネス支援事業費補助金) | 11,900 | 創業計画を県が広く認定し、関係機関と連携して各種支援を行い、支援策の充実による創業成功率の向上を図り、地域経済の活性化を図る。 | (公財)とくしま産業振興機構 | 1 | 国補 | H19 | 徳島県商工業関係事業費補助金交付要綱 |
| 7 | 企業支援課 | 徳島県商店街ネットワーク団体活動事業費補助金 | 550 | 中心市街地の商店街組合を支援する県下唯一の団体である県商店街振興組合連合会に対し、リーダー育成、商店街活性化事業等を支援する。 | 県商店街振興組合連合会 | 1 | 県単 | H18 (S45) | 徳島県商店街ネットワーク団体活動事業費補助金交付要綱 |
| 8 | 企業支援課 | 徳島県商工業関係事業費補助金(情報支援事業費補助金) | 70,243 | 県内産業のIT化、SOHO事業者の育成等を推進するため(公財)とくしま産業振興機構が実施する各種支援事業に対し補助する。 | (公財)とくしま産業振興機構 | 1 | 県単 | H18 | 徳島県商工業関係事業費補助金交付要綱 |
| 9 | 企業支援課 | 徳島県商工業関係事業費補助金(経営支援事業費補助金) | 22,665 | 創業者、経営革新を目指す中小企業等を支援するため、(公財)とくしま産業振興機構が行う各種支援事業に対し補助する。 | (公財)とくしま産業振興機構 | 1 | 県単 | H18 | 徳島県商工業関係事業費補助金交付要綱 |

6 商工労働観光部

(単位:千円)

| No. | 担当課名 | 名称 | 予算額 | 目的 | 交付先 | 交付 (見込) 件数 | 種別 | 事業 開始 年度 | 根拠法令等 |
|-----|------------|---------------------------------------|--------|---|---------------------------------------|------------------|----|----------------|---|
| 10 | 企業支援課 | 徳島県電源立地地域対策交付金 | 71,376 | 発電用施設の設置に係る地元の理解促進等を図るために、発電用施設の立地地域・周辺地域で行われる公共用施設整備や、住民福祉の向上に資する事業に対して支援する。 | 市町 | 6 | 国補 | S56 | 徳島県電源立地地域対策交付金交付要綱 |
| 11 | 企業支援課 | 徳島わくわく創業支援事業 | 10,500 | 地域課題解決型の事業を実施する起業家に対する起業支援金の交付・伴走支援等を行う執行団体を公募し、事業実施を補助する。 | 未定(公募) | 1 | 国補 | H31 | (交付要綱策定予定) |
| 12 | 新未来産業課 | 徳島県商工業関係事業費補助金(ものづくり企業販路開拓総合支援事業) | 21,628 | (公財)とくしま産業振興機構が行う県内下請企業の取引のあつ旋、受・発注情報の収集・提供、県内ものづくり企業のビジネスチャンス創出のための展示会開催等の事業に対して助成を行う。 | (公財)とくしま産業振興機構 | 1 | 県単 | H19 | 徳島県商工業関係事業費補助金交付要綱 |
| 13 | 新未来産業課 | 徳島県商工業関係事業費補助金(知的創造サイクル支援事業) | 3,188 | (一社)徳島県発明協会に自治体特許流通コーディネーター等を配置し、県内企業の知的財産の創造・保護・活用サイクルの促進を図る事業を支援する。 | (一社)徳島県発明協会 | 1 | 県単 | H23 | 徳島県商工業関係事業費補助金交付要綱 |
| 14 | 新未来産業課 | 徳島県産学官連携推進費補助金(とくしま「健幸」イノベーション創出促進事業) | 17,923 | 産学官連携事業の一層の推進や糖尿病研究開発成果である製品・サービスの開発・販路拡大の支援を行うとともに、地域イノベーション・エコシステム形成プログラムなど国の施策を効果的に活用し、健康・医療産業の集積を図る事業を支援する。 | (公財)とくしま産業振興機構 | 1 | 県単 | H14 | 徳島県産学官連携推進費補助金交付要綱 |
| 15 | 労働雇用戦略課 | 徳島県労働者福祉向上推進費補助金 | 9,900 | 労働福祉団体が労働者福祉向上のために実施する各種事業に要する経費を補助する。 | (公社)徳島県労働者福祉協議会 (公財)徳島県勤労者福祉ネットワーク | 2 | 県単 | S50 | 徳島県労働者福祉向上推進費補助金交付要綱 |
| 16 | 労働雇用戦略課 | 徳島県小規模シルバー人材センター運営費補助金 | 1,500 | 高齢者就業機会確保事業補助金の対象とならないシルバー人材センター事業を直接又は委託により実施する市町村に対して事業に要する経費を補助する。 | 市町村 | 1 | 県単 | H21 | 徳島県小規模シルバー人材センター運営費補助金交付要綱 |
| 17 | 労働雇用戦略課 | 徳島県高齢者労働能力活用事業(シルバー人材センター連合事業)費等補助金 | 5,500 | 公益社団法人徳島県シルバー人材センター連合会が行う高齢者就業機会確保事業の実施に要する経費に対し補助する。 | (公社)徳島県シルバー人材センター連合会 | 1 | 国補 | H10 | 徳島県高齢者労働能力活用事業(シルバー人材センター連合事業)費等補助金交付要綱 |
| 18 | 産業人材育成センター | 徳島県認定訓練助成事業費補助金 | 1,608 | 事業主等がその雇用する労働者に対して行う認定職業訓練を支援することにより、本県産業界が必要とする技能労働者の養成確保とその資質の向上を図る。 | 各認定職業能力開発校 | 6 | 国補 | S49 | 徳島県認定訓練助成事業費補助金交付要綱 |
| 19 | 産業人材育成センター | 徳島県職業能力開発協会費補助金 | 39,234 | 本県産業界で必要とする技能労働者の養成確保とその資質の向上を図るため、当該協会が行う技能検定の普及、職業訓練の振興に要する事業費及び管理費の一部を補助する。 | 徳島県職業能力開発協会 | 1 | 国補 | S54 | 徳島県職業能力開発協会費補助金交付要綱 |
| 20 | 観光政策課 | 徳島県商工業関係事業費補助金(物産振興団体補助金) | 344 | 販路拡大及び技術の向上等を図るため実施する事業に対し補助する。 | 徳島県木竹工業協同組合連合会 他 | 4 | 県単 | | 徳島県商工業関係事業費補助金交付要綱 |

6 商工労働観光部

(単位:千円)

| No. | 担当課名 | 名称 | 予算額 | 目的 | 交付先 | 交付 (見込) 件数 | 種別 | 事業 開始 年度 | 根拠法令等 |
|-----|----------|--|--------|---|--------------------|------------------|----|----------------|--------------------------|
| 21 | 観光政策課 | 徳島県商工業関係事業費補助金(徳島観光情報ステーション管理運営費補助金) | 1,250 | 観光客誘致の促進、受入態勢の充実を図るために要する経費を補助する。 | (一財)徳島県観光協会 | 1 | 県単 | H11 | 徳島県商工業関係事業費補助金交付要綱 |
| 22 | 観光政策課 | 徳島県商工業関係事業費補助金(とくしま宝島協議会補助金) | 11,800 | 観光客誘致の促進、受入態勢の充実を図るため実施する事業に要する経費を補助する。 | とくしま宝島協議会 | 1 | 県単 | H16 | 徳島県商工業関係事業費補助金交付要綱 |
| 23 | 観光政策課 | 徳島県大会等誘致促進費補助金 | 34,800 | 大会等の誘致促進を図るため実施する事業に要する経費を補助する。 | (一財)徳島県観光協会 | 1 | 県単 | H8 | 徳島県大会等誘致促進費補助金交付要綱 |
| 24 | 観光政策課 | 徳島県商工業関係事業費補助金(阿波おどり支援費補助金) | 9,520 | 徳島市の阿波おどりの振興のため実施する事業に対し補助する。 | 阿波おどり実行委員会 | 3 | 県単 | H16 | 徳島県商工業関係事業費補助金交付要綱 |
| 25 | 観光政策課 | 徳島県商工業関係事業費補助金(徳島県春の阿波おどり支援費補助金) | 12,000 | 春の阿波おどりの振興のため実施する事業に対し補助する。 | はな・はる・フェスタ実行委員会 | 1 | 県単 | H16 | 徳島県商工業関係事業費補助金交付要綱 |
| 26 | 観光政策課 | 徳島県商工業関係事業費補助金((協)徳島県旅行業協会補助金) | 41 | 旅行業の振興のため実施する事業に対し補助する。 | (協)徳島県旅行業協会 | 1 | 県単 | | 徳島県商工業関係事業費補助金交付要綱 |
| 27 | 観光政策課 | 徳島県商工業関係事業費補助金(観光資源活用推進費補助金) | 950 | 広域観光振興のため実施する事業に対し補助する。 | (一財)徳島県観光協会 | 1 | 県単 | | 徳島県商工業関係事業費補助金交付要綱 |
| 28 | 観光政策課 | 徳島県商工業関係事業費補助金(徳島東部地域観光振興費補助金) | 14,000 | 徳島東部地域の観光振興に向けた諸事業に対し補助する。 | (一社)イーストとくしま観光推進機構 | 1 | 国補 | H30 | 徳島県商工業関係事業費補助金交付要綱 |
| 29 | 国際課 | 地域グローバル人材育成支援費補助金 | 6,480 | 県内企業のグローバル化を図るため、県内企業・経済団体や高等教育機関との協働により、学生の海外留学や国内外インターンシップ活動を支援し、地域に根ざしたグローバル人材を育成する。 | 支援学生の在籍する県内高等教育機関 | 5 | 県単 | H27 | 徳島県地域グローバル人材育成支援費補助金交付要綱 |
| 30 | 国際課 | 徳島県商工業関係事業費補助金(日本貿易振興機構徳島貿易情報センター運営事業) | 10,019 | 貿易関連情報の収集・提供事業、貿易相談事業、経済交流促進事業等を通じて、本県貿易の振興を図るため、日本貿易振興機構徳島貿易情報センターの運営を補助する。 | 独立行政法人日本貿易振興機構 | 1 | 県単 | S43 | 徳島県商工業関係事業費補助金交付要綱 |
| 31 | 国際課 | 徳島県商工業関係事業費補助金(世界へ飛躍!県内企業グローバル展開支援事業) | 19,696 | 本県企業の東アジア、東南アジアにおける販路開拓や国際経済交流促進等を図るとともに、徳島県上海事務所の運営及び活動等に要する経費を支援するため補助金を交付する。 | (公財)とくしま産業振興機構 | 1 | 県単 | H22 | 徳島県商工業関係事業費補助金交付要綱 |
| 32 | にぎわいづくり課 | 徳島インディゴソックス広報活用推進費補助金 | 200 | 徳島インディゴソックスの各種広報への活用を推進するため、広報活用に必要な経費の一部を予算の範囲内で補助する。 | 民間企業 | 8 | 県単 | H30 | (交付要綱策定予定) |

6 商工労働観光部

(単位:千円)

| No. | 担当課名 | 名称 | 予算額 | 目的 | 交付先 | 交付 (見込) 件数 | 種別 | 事業 開始 年度 | 根拠法令等 |
|-----|--------------|----|-----------|----|-----|------------------|----|----------------|-------|
| | 商工労働観光部 計 | | 1,391,906 | | | | | | |